平成２９年度（平成３０年３月期）　第２四半期連結決算状況

Ⅰ．損益状況　　（金額：単位　百万円）

	Ｈ２８年度		Ｈ２９年度			年度差異	＜１Ｑ決算時(７月公表)＞ Ｈ２９年度	
	上期	年度	上期	年度見通し	上期差異		上期見通し	年度見通し
売　上　高	27,470	62,135	35,709	80,000	+ 8,239	+ 17,864	36,000	78,000
営　業　利　益	2,626	5,955	3,408	7,000	+ 781	+ 1,044	3,400	7,500
経　常　利　益	2,631	5,931	3,380	7,000	+ 748	+ 1,068	3,400	7,500
特　別　損　益	-1,287	※1 -1,640	—	—	+ 1,287	+ 1,640		
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	859	2,769	2,162	4,700	+ 1,303	+ 1,930	2,300	5,200

※１　熊本地震による災害損失-1,640

当期の概況

当社の属する普通鋼電炉業界については、主原料であるスクラップ価格の急騰・高止まりに加え、副原料価格等の高騰により、製造コストが増加した。当社は需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、マージンが縮小し、引き続き厳しい経営環境となった。

このような経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全・環境・防災のリスク管理強化や商品力強化・差別化設備の導入を鋭意進めてきた。また、現場・現物に根ざした徹底したコスト削減にも取り組んできた。

これらの取り組みに加え、本年６月には連結子会社である東京鋼鐵株式会社（以下、東京鋼鐵）とのシナジー効果を最大限に発揮すべく、当社東京支店及び東京鋼鐵の東京事務所を同一事務所へ移転し、営業連携強化を図っている。

また、今後の成長戦略として展開しているインドネシアの合弁会社PT.KRAKATAU　OSAKA　STEEL（以下、　KOS社）については、本年７月に竣工式を終え、製造品種を増やしながら生産を拡大している。

経常損益の対前年同期差異の内訳は以下の通り。

（１）販売価格改善	（＋３２億円）
（２）スクラップ価格上昇	（－３６億円）
（３）生産・出荷増加	（＋１３億円）
（４）エネルギー価格等上昇	（　－７億円）
（５）コスト改善	（　＋１億円）
（６）払出差額等	（　＋４億円）
計	（　＋７億円）

配当については、業績に応じて行うべきものと考えており、中間期末の１株当たりの配当は12.5円とする。

通期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境については、鉄鋼需要の緩やかな回復が期待されるものの、コスト面については、スクラップ及び副原料の更なる価格上昇等のリスクも懸念され、引き続き、厳しい状況が続くと思われる。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化・充実を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、企業としての信頼性を高めていく。また、業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力をはじめとするコスト改善を着実に実行するとともに、新商品の開発など商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジアNo1」を目指していく。

これらの取り組みに加え、一般形鋼マーケットにおける「トップサプライヤー」として、東京鋼鐵とともに、日本の東西における需要の着実な捕捉や製造コスト・輸送費の削減など、更なるシナジー効果の発揮に努めていく。また、海外においては成長するインドネシアインフラ需要を着実に捕捉し、高品質な鋼材を供給していくことで、KOS社事業を拡大させていく。

通期連結業績予想については、売上高800億円、経常利益70億円を見込んでいる。

H29.10.31　大阪製鐵株式会社

Ⅱ．貸借対照表(連結)　　（百万円）

	H29.3E	H29.9E	増減		H29.3E	H29.9E	増減
流動資産	102,096	109,183	+ 7,087	流動負債	15,310	20,929	+ 5,619
				支払手形・買掛金	7,300	9,651	+ 2,351
現金同等物	58,938	58,444	- 493	短期借入金	-	2,800	+ 2,800
（内　預け金）	(57,633)	(56,914)	(- 718)	1年内返済長期借入金	119	110	- 8
受手・売掛・未収	20,868	25,695	+ 4,826	未払金	5,583	4,931	- 652
棚卸資産	11,590	14,292	+ 2,702	その他	2,307	3,435	+ 1,128
関係会社短期貸付金	10,000	10,000	-				
その他	698	751	+ 52	固定負債	13,446	17,483	+ 4,037
				長期借入金	9,103	12,962	+ 3,859
				その他	4,342	4,520	+ 178
				負債合計	28,756	38,412	+ 9,656
固定資産	68,106	71,878	+ 3,772	株主資本	137,479	138,960	+ 1,481
				資本金	8,769	8,769	-
有形固定資産	65,511	68,826	+ 3,315	資本剰余金	10,904	10,904	-
				利益剰余金	122,340	123,821	+ 1,481
無形固定資産	44	275	+ 230	自己株式	△ 4,534	△ 4,535	- 0
投資その他の資産	2,550	2,776	+ 225	その他の包括利益	859	830	- 28
投資有価証券	1,833	2,123	+ 290				
その他	716	652	- 64	非支配株主持分	3,107	2,858	- 248
				純資産合計	141,446	142,649	+ 1,203
資産合計	170,203	181,062	+ 10,859	負債及び純資産合計	170,203	181,062	+ 10,859

財政状態

（１）総資産は１，８１１億円と対前期末１０９億円増加。

（２）現金同等物(584億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現預金は６８４億円。

（３）純資産は、四半期純利益の確保等により、１２億円増加
（１株当たり純資産　３，５９２円）

（４）自己資本比率は、７７．２%と対前期末４．１%減少。

	H28.3	H29.3	H29.9
自己資本比率	87.5%	81.3%	77.2%
一株当たり純資産	3,522円	3,554円	3,592円
総資産経常利益率	5.5%	3.6%	3.8%

Ⅲ．キャッシュ・フロー(連結)　　（百万円）

税金等調整前当期純利益	3,380
減価償却費	1,870
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	-2,494
棚卸資産の増減	-2,733
法人税等の支払い	-760
その他	674
営業活動によるキャッシュ･フロー	-63
固定資産の取得による支出	-6,770
その他	26
投資活動によるキャッシュ･フロー	-6,744
短期借入金の増減	2,822
長期借入金の増減	4,229
配当金の支払	-681
非支配株主への配当金の支払	-20
財務活動によるキャッシュ･フロー	6,350
現金同等物に係る換算差額	-36
現金同等物の増加　(58,938→58,444)	-493

＜現預金＋預け金＞

<参考情報>

（億円）

	H27年度	H28年度	H29上期
設備投資額（工事）	41.6	138.4	61.7
減価償却費	24.0	31.8	18.7

	H28.3E	H29.3E	H29.9E
在籍人員	822名	870名	902名